

組合員と職員の参加を促す仕組みづくり

——旧JA三重中央の取組み——

研究員 長谷 祐

三重県津市の一部を管内とする旧JA三重中央^(注)(以下「JA」)では、「元気な地域づくり」を目的とした「地域ふれあい活動」を実施している。この活動は、准組合員も含めた地域の組合員が企画と運営を担い、JAはサポート役に回ることが特徴で、JAと地域とのつながりやメンバーシップを強化する取組みとなっている。

JAがこうした活動に取り組んだ背景には、自己改革を進めるために立ち上げた「自己改革プロジェクト」がある。詳細は後述するが、この部門横断的なプロジェクトによる自己改革の推進が、JAの取組みの特徴であると言えよう。

1 支店ふれあい委員会と地域ふれあい活動

地域ふれあい活動の具体的な内容を話し合うのは、各支店に設置された「支店ふれあい委員会」である。支店ふれあい委員会は主に組合員で構成され、准組合員も参加している。

(1) 支店ふれあい委員会

JAは2017年度に管内の支店に「支店ふれあい委員会」を設置した。支店ふれあい委員会は、准組合員を含む多くの組合員の意思反映・運営参画に向けて、組合員の意見を聞く正式な場と位置づけられている。また、「地域ふれあい活動」を企画する組織としても機能している。

委員の構成は各支店管内の総代や組合員組織の代表など10～20人で、そのうち准組合員を2人以上含むこととしている。

支店ふれあい委員に選ばれる准組合員の多くは、各支店管内に居住する准組合員から支

店長が選定する。選定されるのは信用・共済事業の利用者、女性組織で活動している人、直売所の利用者など、いわゆる「コアな准組合員」である。また、組合員ではない地域住民を委員にすることもでき、実際にそうした委員のいる支店もある。

委員会の会合は年2回の開催を基本とし、地域ふれあい活動に関連するもの以外にも、支店における生活・福祉文化活動やイベントに関する事項、組合員からの意見・要望に関する事項などが話し合われる。

(2) 地域ふれあい活動

地域ふれあい活動の特徴は前述のとおり、活動の主催者は地域の人(組合員や住民)であり、JAはサポート役ということである。

JAでは以前からCSR活動として地域活動に関わっていた。例えば、地域の祭りにJAが参加してブースを出す、JA職員が道路の掃除をするといったもので、あくまでもJAの職員が地域に対して何かをするものである。一方で地域ふれあい活動は、あくまでも組合員が主催し、運営する点が異なっている。

これまで、子供向けの農業体験、押し花やブーケを製作するクラフト教室、大工を職業とする准組合員の協力による本立てを作るイベントなど、多様な活動を実施している。

また、地域ふれあい活動は女性組織と連携して実施することもある。女性組織の組合員を講師としてハーバリウムを作るイベントなども行われた。このほか、支店新聞も地域ふれあ



地域ふれあい活動の様子(旧JA三重中央HP)

い活動の一環として全支店で取り組んでいる。

19年度は管内で合計80回の活動を実施しており、平均すると各支店や農作業支援センターで3回以上、多いところでは年間6回の活動が行われた。これに加えて、全支店で支店新聞を合計158回発行している。

地域ふれあい活動では、事前の計画書と事後の報告書の提出が必要で、JAではこの事後の報告書をもとにして、年に1回審査・表彰を実施している。組合長、常務、常勤監事などが審査員となり、ふれあい活動部門、新聞部門(支店新聞)、総合部門の三部門で表彰される。このことがふれあい活動開催のモチベーションにもつながっている。

2 部門横断的プロジェクトによる職員への意識づけ

以上のような取組みの背景には、JAが14年度から実施している「自己改革プロジェクト」がある。このプロジェクトでは、毎年メンバーとテーマを変えて自己改革の具体的な企画

(注)JA三重中央は21年4月1日より、JA一志東部、JA松阪と合併し、「JAみえなか」となっている。本稿は合併以前の取組を紹介するため、JA三重中央として扱う。ただし、本稿で紹介する取組は、今後はJAみえなか全体でも取り組まれることになっている。

を検討し、企画案を作成する。その後、部長級以上の企画会議、理事会での承認を得て、実行に移されていく。地域ふれあい活動や支店ふれあい委員会も、プロジェクトメンバーが提案したものである。

プロジェクトによる施策の展開には、人材育成と事業の横串を通す目的がある。メンバーを企画部門だけでなく、金融共済や営農経済、総務、監査、支店など各部門の課長係長(主査)級職員で構成することで、プロジェクトを部門横断的なものとしている。

そして、自ら企画作りに参加することで、多くの部門の職員が施策を自分事としてとらえるようになる。この意識づけが、施策の企画立案をプロジェクト単位にすることの狙いとなっている。

これまでは営農に関するテーマが多く、例えば、地域農業の労働力不足への対応として、農作業支援センターで農作業支援(パートを希望する組合員と、労働力を確保したい組合員のマッチング等)をできるように業務内容を拡充したもの等がある。

3 参加を促す工夫

メンバーシップ強化の取組を進めるうえでは、准組合員の参加を促す施策の工夫と同時に、JA職員にも当事者として取り組んでもらう工夫が必要となる。旧JA三重中央は、地域ふれあい活動と自己改革プロジェクトによって、この2つの工夫をこらしているといえる。

特に地域ふれあい活動は、地域活動への参画という比較的容易な「参加のきっかけ」を与えることで、准組合員のJA参画にむけた最初のステップとなるだろう。

(ながたに たすく)